

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月14日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社である㈱リンクアカデミーにおいて判明した不適切な会計処理に関して、特別調査・検証委員会を設置し調査を進めてまいりました。当社は、平成27年9月4日付で特別調査・検証委員会からの調査報告を受け、特別調査・検証委員会により指摘された不適切な会計処理を訂正するとともに、不適切な会計処理以外の誤謬等についても過年度の連結財務諸表等を見直して必要と認められる訂正を行いました。

この決算訂正により、当社が平成26年5月9日に提出いたしました第15期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、PWCあらた監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月 31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月 31日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 12月 31日
売上高 (千円)	5,565,290	5,344,892	22,383,970
経常利益 (千円)	199,565	60,792	1,427,159
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	66,291	45,614	793,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,523	46,633	798,335
純資産額 (千円)	3,249,124	3,622,130	3,755,955
総資産額 (千円)	11,672,555	10,411,371	10,320,940
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	0.68	0.47	8.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	34.8	36.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で、それぞれ株式分割を実施いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、第2四半期連結累計期間以降においては下記の通り、事業領域の変更を予定しております。

[ビジネス部門]

ビジネス部門は、企業や学校などの法人をお客様としてビジネス展開している部門です。モチベーションエンジニアリングを活用し、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を良好にすることで組織力を向上させることをお手伝いしております。ビジネス部門はさらに4つの領域に分類されています。組織人事コンサルティング事業、イベント・メディア事業、人材紹介・派遣事業、ALT配置事業の4つです。

組織人事コンサルティング事業

当領域は、平成12年の創業当初から展開している領域です。社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しています。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土等、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しています。属人性によらない商品パッケージ開発にも力を入れており、階層別、テーマ別の様々な研修商品を取り揃えています。最近では、グローバル人材育成にも注力しており、買収したインタラック社のノウハウを活用してグローバル人材育成のコンサルティング業にも展開しております。

イベント・メディア事業

当領域は、社内外のコミュニケーションを活性化させるためのソリューションを展開している領域です。“組織はコミュニケーションの建造物”であるという思想を中心に据えて、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおいての場やメディアを制作しています。イベント制作としては、周年事業、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味や理解を促進しています。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページなどのWEBメディア、商品説明映像や株主総会映像などの映像メディアも手がけています。

人材紹介・派遣事業

当領域は、組織において必要となる人材を、紹介や派遣という形でソリューション提供しています。単純に機能として人材を組織に送るのではなく、応募者のモチベーションタイプを診断して、あるべきキャリア像ヘナビゲーションしながらマッチングを図っていく“キャリアナビゲーション”をコンセプトに活動しています。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に送り込む新卒紹介・動員事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、アパレルや携帯ショップの販売員の派遣や企業の営業活動を代行する営業販売派遣・代行業業、などがメインの事業になっています。最近では、のスクール事業でキャリアアップした個人に登録を促し、企業の派遣や紹介へとつなげる活動や、のALT配置事業で集めた日本での就職を希望する外国人の企業への紹介事業もスタートしており、事業展開の効率化や拡大にも力を入れております。

ALT配置事業

当領域は、平成26年4月にM&Aいたしましたインタラック社のメイン事業となっております。主に市区町村の教育委員会を営業対象として、小中学校に外国人指導助手（ALT）の派遣、請負をサービスとして提供しています。約1万人の外国人が稼働しているALT市場において、1/4にあたる2600名程度が当グループの雇用している外国人指導助手になります。2020年に開催される東京オリンピックなどが契機となり、小中学校の教育指導要領も英語力強化の流れになっております。インタラック社の事業基盤と組織人事コンサルティング領域で培った教育研修コンテンツを組み合わせることで、“若年層のグローバル人材育成”を目指して事業拡大してまいります。

[コンシューマー部門]

コンシューマー部門は、個人を対象としてビジネスを展開しております。キャリアアップを志向している個人をサポートするスクール事業と、スポーツ観戦や外食などのエンターテインメントを欲している個人にサービス提供す

る エンターテインメント事業の2つに分類されます。

スクール事業

当領域は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しています。サービス内容としては、中高生の受験ニーズに対応した学習塾事業と、大学生や社会人のキャリアアップニーズに対応したキャリアスクール事業の二つに大別されます。学習塾事業では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げて、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場も提供することでトータルな人材育成を題材しています。現在は渋谷・柏・自由ヶ丘の3校で展開しています。キャリアスクールでは、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュをサービスブランドに掲げて、現代社会におけるリテラシースキルとされている、PCスキル、語学スキル、会計スキルなどの基礎スキルに加えて、医療事務や行政書士、会計士などのテクニカルスキルなどもワンストップで指導できる体制を整えています。現在は直営教室で全国142箇所を展開しています。

エンターテインメント事業

当領域は、個人の“生きがい”を創出する”をコンセプトに、プロバスケットボール球団を運営するスポーツ事業と、イタリアンレストランを運営するレストラン事業を展開しています。スポーツ事業では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレイクスを運営しています。試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などが主な収入源になります。レストラン事業では銀座に1店舗出店しているリンクダイニングを運営しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについての状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

株式会社インタラックの株式取得に係る契約

契約会社名	当社
被取得企業の名称	株式会社インタラック
被取得企業の事業内容	1) 学校向けALT配置事業 2) 法人向け語学研修事業 3) 人材紹介・派遣事業 4) その他外国語関連教育事業
被取得企業の規模	資本金 50,000千円
取得後の持分比率	100%
契約締結日	平成26年3月29日
株式取得日	平成26年4月30日

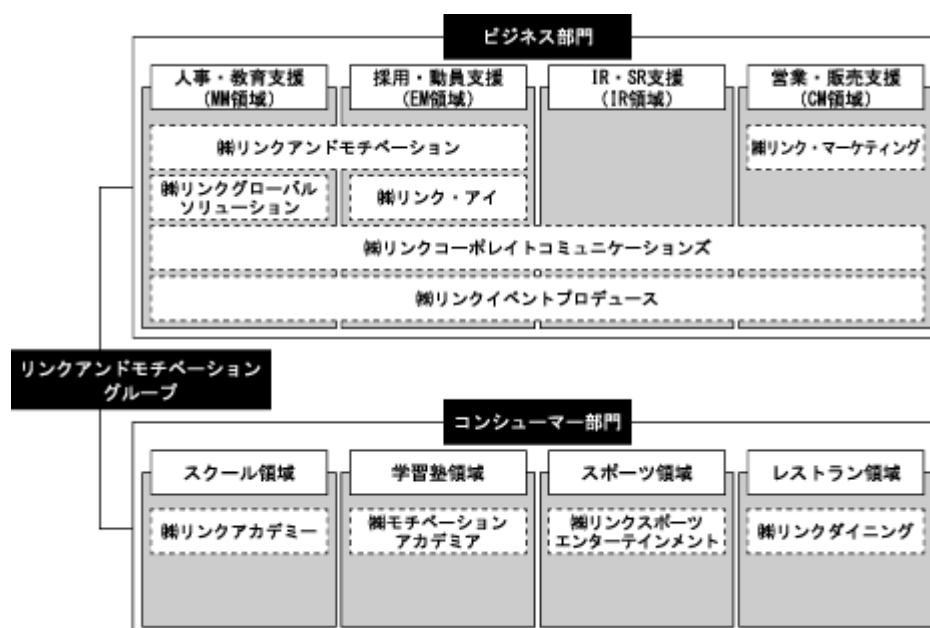
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日）におけるわが国の経済は、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業業績の改善が雇用拡大へと繋がり、また消費税増税前の駆け込み消費等も見られ、景気は回復・拡大基調で推移いたしました。このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高及び各段階利益は、売上高5,344,892千円（前年同四半期比96.0%）、売上総利益2,116,548千円（同100.9%）、営業利益69,474千円（同33.8%）、経常利益60,792千円（同30.5%）、四半期純損失45,614千円（同111,905千円減少）と、前年同四半期比で売上高は若干低下したものの販売費及び一般管理費の増加により営業利益及び経常利益は大幅に減少し四半期純損失となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別・領域別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家・顧客などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

総じて事業が堅調に推移し、IR・SR支援領域の売上高を除いて、各領域で売上高及び売上総利益が順調に伸びた結果、当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、売上高3,572,697千円（同101.6%）、セグメント利益1,635,088千円（同117.3%）と、前年同四半期と比較して増加しました。当第1四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

（人事・教育支援(MM領域)）

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、743,122千円（同103.9%）、売上総利益544,132千円（同114.9%）となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、企業のビジョンの言語化と浸透支援、人材開発や組織活性化を目的とした企業イベントの実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、企業の人事・教育関連予算の増大傾向に対応し、モチベーションエンジニアリングの技術を結集して型化された研修パッケージ商品の拡販や、新たにラインナップに加わった周年記念イベント等を通じた組織活性化支援の拡販に注力いたしました。それぞれの取り組みが順調であったことに加え、高利益率のパッケージ商品の売上構成比が高まった結果、収益性向上の実現に至っております。

今後は、景気回復に伴う企業の人材投資予算の増加に対応し、パッケージ商品の更なる拡販や、採用から育成までのワンストップサービスの拡大に努めてまいります。

（採用・動員支援(EM領域)）

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、918,725千円（同101.3%）、売上総利益は696,485千円（同118.1%）となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、企業の人事・教育関連予算の増大傾向及び、新卒採用が大規模一括型採用から多様性ある個人を適材適所に配置することをテーマにしたポートフォリオ型採用へ移行している環境に対応し、面接官トレーニングを初めとしたパッケージ商品の拡販や、学生の新卒動員・新卒紹介サービスの拡大に注力いたしました。高利益率商品の構成比向上を企図したそれぞれの取り組みが好調であった結果、収益性の向上を実現しつつ堅調な推移となりました。

今後も、新卒採用活動における選考開始時期変更等の環境変化に柔軟に対応し、顧客と応募者のベストマッチを実現するサービスを強化すると共に、新卒動員・新卒紹介サービスの更なる拡販に注力してまいります。

(IR・SR支援(IR領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、108,360千円(同91.1%)、売上総利益は38,269千円(同183.3%)となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

上場企業社数の減少傾向を受けてマーケット全体が若干縮小しているIR市場の影響を受け、アニュアルレポートが前第1四半期連結累計期間実績を割り込んだものの、利益率の高い動画配信サービスの拡販に成功し、売上高は前期比減、売上総利益は前期比増となりました。

今後は、個人投資家向けツールのニーズ増加の流れを捉え、Web関連サービスのブラッシュアップに注力してまいります。

(営業・販売支援(CM領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,802,489千円(同101.6%)、売上総利益は356,201千円(同115.3%)となりました。

当該領域では、販売・営業現場での人材派遣や人材紹介を中心に、企業の販売・営業領域における人材調達サービスをワンストップで提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、企業の人員補強ニーズの高まりを捉え、主力サービスであるアパレル販売店等への人材派遣サービスのスタッフ稼働数が増加し、売上高、売上総利益ともに増加しました。

今後もこれまでの事業方針を継続し、当社グループのモチベーションエンジニアリング技術を活用して派遣スタッフの育成や稼働長期化に注力すると共に、スタッフと顧客のマッチングをスピーディー且つ精度高く実行する仕組みを整え、顧客に対して魅力的な人材を長期間派遣できる体制を整えてまいります。加えて、スクール領域の顧客に対して就業機会を提供する取り組みも更に促進し、新しいビジネスモデルの早期実現に徹底注力してまいります。

《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,129,497千円（同95.5%）、セグメント利益は714,903千円（同97.0%）とわずかに減少しました。当第1四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

（スクール領域・学習塾領域）

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,970,169千円（同96.9%）、売上総利益は664,607千円（同96.9%）となりました。

スクール領域では、平成25年12月31日に株式会社アピバと大栄教育システム株式会社を統合して「モチベーションに立脚したトータルキャリアスクール」を運営する株式会社リンクアカデミーを設立し、PC総合学習や資格取得等によるキャリア向上をトータルにサポートしております。また、学習塾領域では、学習塾「モチベーションアカデミア」での受験対策講座・ポータブルスキル講座を提供しております。

現在、スクール領域は、不採算拠点や隣接拠点の統廃合、管理本部の統合及び効率的なブランディングの実施等、コスト圧縮を図り損益分岐点の低い事業体への変革を目指しております。その結果、当第1四半期連結累計期間においては積極的な拠点統廃合に伴う受講生の減少により、売上高、売上総利益ともに減少しました。また、学習塾領域は、「モチベーションアカデミア」における指導実績を背景とした既存生徒からの紹介等によって生徒数が増加し、売上高、売上総利益ともに増加しております。

今後、スクール領域においては、顧客に対してパソコン・資格・語学等の様々な教育講座を用いてキャリアアップに向けたスキル支援を行うことに留まらず、キャリア指導から就業機会の提供まで総合的な支援を行うことで、これまでにないキャリアスクールとしての地位を確立してまいります。加えて、機能統合を進め、収益性の更なる向上も同時に目指してまいります。また、学習塾領域においては指導実績の蓄積と拠点の拡大により、更なる生徒数の向上を目指してまいります。

（スポーツ領域・レストラン領域）

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、159,328千円（同80.3%）、売上総利益は50,295千円（同98.3%）となりました。スポーツ領域では、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、レストラン領域ではイタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニングの売上高・売上総利益を計上しております。

当第1四半期連結累計期間において、スポーツ領域は選手人件費の圧縮を図り収益体質の改善を目指しております。その結果、選手人件費圧縮を企図したタレント選手放出に伴ってスポンサー収入が若干減少したことに加え、試合期間の延長に伴うスポンサー収入月単価の減少により、売上、売上総利益は減少しました。今後は、両領域ともにモチベーションエンジニアリングを駆使して独自性のある展開を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注)平成26年2月14日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は396,000,000株増加し、400,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,079,680	107,968,000	東京証券取引所 (市場第一部)	平成26年4月1日(火)を もって単元株制度を採用し、 単元株式数を100株といたしま す。
計	1,079,680	107,968,000		

(注)平成26年2月14日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行済株式総数は106,888,320株増加し、107,968,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	1,079,680	-	979,750	-	734,595

(注)平成26年2月14日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行済株式総数は106,888,320株増加し、107,968,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 110,880		
完全議決権株式(その他)	普通株式 968,800	968,800	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,079,680		
総株主の議決権		968,800	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座三丁目7番3 号銀座オーミビル	110,880		110,880	10.27
計		110,880		110,880	10.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,487	694,365
受取手形及び売掛金	2,582,310	2,094,767
商品	117,579	115,909
仕掛品	212,041	412,888
原材料及び貯蔵品	17,804	17,048
前払費用	252,290	277,812
繰延税金資産	293,924	296,254
短期貸付金	343	263
未収還付法人税等	1,031	92,723
その他	141,677	155,109
貸倒引当金	29,636	20,729
流動資産合計	4,144,854	4,136,414
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	661,360	778,360
減価償却累計額	398,624	410,208
建物附属設備(純額)	262,736	368,151
車両運搬具	8,812	8,812
減価償却累計額	8,728	8,739
車両運搬具(純額)	83	73
工具、器具及び備品	547,665	601,197
減価償却累計額	462,740	462,492
工具、器具及び備品(純額)	84,924	138,704
リース資産	283,755	283,755
減価償却累計額	111,551	127,964
リース資産(純額)	172,203	155,791
有形固定資産合計	519,948	662,721
無形固定資産		
のれん	3,821,745	3,693,892
ソフトウエア	288,726	308,816
その他	3,282	9,398
無形固定資産合計	4,113,754	4,012,108
投資その他の資産		
投資有価証券	213,683	292,676
敷金及び保証金	1,229,825	1,214,083
繰延税金資産	14,984	13,480
破産更生債権等	8,977	8,736
その他	83,889	79,888
貸倒引当金	8,977	8,736
投資その他の資産合計	1,542,382	1,600,127
固定資産合計	6,176,085	6,274,957
資産合計	10,320,940	10,411,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,376	271,770
短期借入金	260,273	800,000
1年内返済予定の長期借入金	327,240	327,240
未払金	1,031,929	1,107,594
リース債務	65,125	69,920
未払費用	116,793	99,667
未払法人税等	374,027	180,472
未払消費税等	183,402	146,275
前受金	2,002,319	2,085,241
賞与引当金	226,747	163,486
役員賞与引当金	-	3,687
店舗閉鎖損失引当金	23,299	9,435
その他	124,985	147,183
流動負債合計	5,071,520	5,411,975
固定負債		
長期借入金	1,054,980	973,170
リース債務	124,428	108,690
繰延税金負債	6,422	6,422
資産除去債務	49,218	49,572
その他	258,414	239,410
固定負債合計	1,493,463	1,377,265
負債合計	6,564,984	6,789,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	2,768,778	2,635,971
自己株式	731,840	731,840
株主資本合計	3,751,283	3,618,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,672	3,653
その他の包括利益累計額合計	4,672	3,653
純資産合計	3,755,955	3,622,130
負債純資産合計	10,320,940	10,411,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	5,565,290	5,344,892
売上原価	3,467,430	3,228,344
売上総利益	2,097,859	2,116,548
販売費及び一般管理費	1,892,092	2,047,073
営業利益	205,767	69,474
営業外収益		
受取利息	567	133
受取配当金	28	112
受取手数料	9,625	1,229
その他	3,010	1,655
営業外収益合計	13,231	3,130
営業外費用		
支払利息	12,641	4,742
支払手数料	6,709	6,594
その他	82	474
営業外費用合計	19,433	11,812
経常利益	199,565	60,792
特別利益		
固定資産売却益	731	-
特別利益合計	731	-
特別損失		
固定資産除却損	419	2,858
減損損失	1,502	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	254	-
事業構造改善費用	-	13,025
特別損失合計	2,176	15,884
税金等調整前四半期純利益	198,121	44,907
法人税等	131,829	90,522
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	66,291	45,614
四半期純利益又は四半期純損失()	66,291	45,614

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	66,291	45,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,232	1,018
その他の包括利益合計	7,232	1,018
四半期包括利益	73,523	46,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,523	46,633

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	79,896千円	減価償却費 76,665千円
のれんの償却額	127,852千円	のれんの償却額 127,852千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	72,660	300	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	72,660	300	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	87,192	90	平成25年12月31日	平成26年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	87,192	0.9	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注)平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。

1株当たり配当額については、当該株式分割が行われた前提で算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,374,340	2,190,949	5,565,290		5,565,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141,305	39,655	180,961	180,961	
計	3,515,645	2,230,605	5,746,251	180,961	5,565,290
セグメント利益 (注)2	1,393,444	736,793	2,130,237	32,378	2,097,859

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第1四半期連結累計期間に大栄教育システム株式会社(平成25年12月に株式会社リンクアカデミーに統合)を連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「コンシューマー部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるコンシューマー部門の資産の増加額は838,160千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマー部門」セグメントにおいて、大栄教育システム株式会社(平成25年12月に株式会社リンクアカデミーに統合)の株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,384,843千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,391,568	1,953,324	5,344,892		5,344,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,129	176,173	357,302	357,302	
計	3,572,697	2,129,497	5,702,195	357,302	5,344,892
セグメント利益 (注)2	1,635,088	714,903	2,349,991	233,443	2,116,548

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()	0円68銭	0円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	66,291	45,614
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	66,291	45,614
普通株式の期中平均株式数(株)	96,880,000	96,880,000

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注)2 当社は、平成25年5月1日付および平成25年12月1日付で、それぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で、また平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前第1四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

《株式分割》

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の売買単位を100株とするため、次の株式の分割を実施するとともに、100株を1単元株とする単元株制度を採用いたします。

1. 株式分割の割合および時期：平成26年4月1日付をもって平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数：普通株式 106,888,320株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

《株式取得による子会社化》

当社は、平成26年4月30日に、株式会社インタラックの発行済株式の100%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社インタラック
事業の内容	学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業、人材紹介・派遣事業、その他外国語関連教育事業

企業結合を行った主な理由

株式会社インタラックは、昭和47年に創業し、法人向け語学研修事業で着実に実績を重ねてきました。1990年代半ばに、業界で先駆けてALT(外国語指導助手)配置事業をスタートさせ、現在はALT配置事業を営む民間企業の間では業界NO.1の地位を築いております。また、これまでの事業展開の中で培われた語学指導ノウハウや、外国人の採用力及び労務管理力はインタラック社の貴重な財産となっています。これまでの事業に当企業グループの組織運営ノウハウが加われば、さらなる事業拡大の可能性も高まるものと考えております。

今後、株式会社インタラックの子会社化により、当企業グループはグローバル関連事業の展開を推し進めて参ります。具体的には、法人向けに対して、グローバル人材の育成事業を加速させます。現在、連結子会社である株式会社リンクグローバルソリューションにて、異文化コミュニケーション研修を柱としたグローバル人材育成サービスを提供していますが、今回の統合により語学研修や海外派遣型研修などソリューションラインナップを拡充させることが可能になります。それによりワンストップでグローバル人材育成サービスの提供を実現して参ります。さらには、日本での就労を希望する外国人との接点(約3万人)を活用することで、教育関連事業や接客サービス事業における人材紹介・派遣事業も展開できるものと考えております。一方、個人向けには現在、株式会社リンクアカデミーにて、アピバイングリッシュというブランドにてTOEIC講座を販売中ですが、今回の子会社化により、グローバル人材力向上に向けてインタラック社の講師リソースを活用したワンストップでの語学サービスの提供が可能になります。

企業結合日

平成26年4月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 5,107百万円
取得金額 5,107百万円

(3) 発生予定ののれんの金額及び発生原因、予定している償却方法及び償却期間

発生予定ののれん金額

今回の株式取得により4,447百万円ののれん発生を予定しております。なお、これには株式会社インタラックが保有し、償却しているのれんが949百万円含まれており、同社連結に際して3,498百万円ののれんが増加いたします。また現時点では監査法人による監査は完了していません。

発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生するものであります。

償却の方法及び償却期間

株式取得により発生した4,447百万円ののれん金額について、20年均等償却を予定しております。

(4) 企業結合日に受け入れる予定の資産及び引き受ける予定の負債の額並びにその主な内訳

資産の受け入れ及び負債の引き受けについて、下記の額及び内訳を予定しております。なお現時点では監査法人による監査は完了していません。

流動資産	1,614,904千円
固定資産	227,260千円
資産計	1,842,165千円
流動負債	1,100,392千円
固定負債	82,075千円
負債計	1,182,467千円

《多額な資金の借入》

当社は、期末日以降に株式会社インタラックの株式取得の資金として、金融機関より借入を行いました。

借入先の名称 株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行

借入金額 5,000,000,000円

利率 市場金利を参考にして決定

実施時期 株式会社みずほ銀行：平成26年4月30日、株式会社三菱東京UFJ銀行：平成26年4月25日

返済時期 株式会社みずほ銀行：平成27年4月30日、株式会社三菱東京UFJ銀行：平成27年4月25日

返済条件 期日一括返却

担保提供資産保証内容 一部、被取得企業の保証あり

2 【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり平成26年12月期第1四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 87,192千円

1株当たりの金額 0円90銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月14日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

PWCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成26年4月30日に、株式会社インタラックの発行済株式の100%を取得した。これに伴い、同社は会社の連結子会社となった。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、金融機関より借入を行っている。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年5月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。